

## 提出依頼に関するQ & A

(問) 就労支援事業別事業活動明細書とはなにか。就労支援事業別事業活動明細書を作成していない。

(答) 「就労支援の事業の会計処理の基準（下記参照）」に基づき、就労系事業所で作成が義務付けられている様式です。

万が一未作成の場合は、今年度からは必ず作成するとともに、今回の資料提出にあたっては別添の参考様式に記載してお送りください。

参考：「就労支援の事業の会計処理の基準」

「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「6 お知らせ（県内共通）」  
⇒「7 厚生労働省告示・通知・事務連絡等」⇒「2013/01/15 付け」

(問) 就労支援事業別事業活動明細書に記載すべき内容とは。

(答) 利用者が取り組んでいる作業に関する収支です。

収入としては受託した作業の委託料や、製品の売上を計上し、経費としては利用者に支払う賃金、作業を行うにあたって必要となったものの金額を計上します。

自立支援給付費の収入や、基準に基づいて配置されている生活支援員の給与はここには含まれません。

(問) 令和6年度の決算がまだ出ていない。

(答) 直近の決算が令和5年度のものであれば、それを提出してください。

(問) 開所から1年未満で、決算が出ていない。

(答) 便宜上、直近の1ヶ月の就労支援事業別事業活動明細書を作成して送付してください。作成の際、月単位でない委託（例 1年間の委託契約）等の収入は、月数で割るなどして算出してください。